

議案第 30 号

令和 7 年度養老町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度養老町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 279, 600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400, 000 千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		584, 678
	1. 国民健康保険税	584, 678
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 県支出金		2, 457, 661
	1. 県補助金	2, 457, 661
4. 財産収入		2, 933
	1. 財産運用収入	2, 933
5. 繰入金		226, 109
	1. 他会計繰入金	226, 109
6. 繰越金		4, 152
	1. 繰越金	4, 152
7. 諸収入		4, 017
	1. 延滞金・加算金及び過料	3, 005
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	1, 011
0. 国庫支出金		0
	0. 国庫補助金	0
歳入合計		3, 279, 600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		57,753
	1. 総務管理費	56,546
	2. 徴税費	861
	3. 運営協議会費	128
	4. 趣旨普及費	218
2. 保険給付費		2,414,555
	1. 療養諸費	2,076,575
	2. 高額療養費	330,457
	3. 移送費	10
	4. 出産育児諸費	5,003
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 傷病手当金	10
3. 国民健康保険事業費納付金		751,690
	1. 医療給付費分	526,444
	2. 後期高齢者支援金等分	172,341
	3. 介護納付金分	52,905
4. 保健事業費		37,151
	1. 特定健康診査等事業費	26,237
	2. 保健事業費	10,914
5. 基金積立金		2,933
	1. 基金積立金	2,933

(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		200
	1. 公債費	200
7. 諸支出金		5,318
	1. 償還金及び還付加算金	5,268
	2. 延滞金	50
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		3,279,600

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	584,678	564,043	20,635
2. 使用料及び手数料	50	63	△13
3. 県支出金	2,457,661	2,395,242	62,419
4. 財産収入	2,933	22	2,911
5. 繰入金	226,109	220,910	5,199
6. 繰越金	4,152	38,743	△34,591
7. 諸収入	4,017	4,017	0
0. 国庫支出金	0	360	△360
歳入合計	3,279,600	3,223,400	56,200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	57,753	55,241	2,512	50		56,662	1,041
2. 保険給付費	2,414,555	2,350,950	63,605	2,407,052		3,333	4,170
3. 国民健康保険事業費納付金	751,690	764,114	△12,424	38,270		163,484	549,936
4. 保健事業費	37,151	37,674	△523	12,289		6,632	18,230
5. 基金積立金	2,933	22	2,911			2,933	
6. 公債費	200	92	108				200
7. 諸支出金	5,318	5,307	11				5,318
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	3,279,600	3,223,400	56,200	2,457,661		233,044	588,895

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	583,978	563,343	20,635
2. 退職被保険者等国民健康保険税	700	700	0
計	584,678	564,043	20,635

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	50	63	△13
計	50	63	△13

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,446,474	2,384,296	62,178
2. 国庫負担金減額措置対策費補助金	11,187	10,946	241
計	2,457,661	2,395,242	62,419

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	2,933	22	2,911
計	2,933	22	2,911

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	368,773	医療給付費分現年課税分	368,773
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	138,027	後期高齢者支援金分現年課税分	138,027
3. 介護納付金分現年課税分	49,178	介護納付金分現年課税分	49,178
4. 医療給付費分滞納繰越分	20,000	医療給付費分滞納繰越分	20,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,000	介護納付金分滞納繰越分	3,000
1. 医療給付費分滞納繰越分	500	医療給付費分滞納繰越分	500
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	後期高齢者支援金分滞納繰越分	100
3. 介護納付金分滞納繰越分	100	介護納付金分滞納繰越分	100

1. 督促手数料	50	督促手数料	50

1. 普通交付金	2,407,042	普通交付金	2,407,042
2. 特別交付金	39,432	保険者努力支援分	10,742
		特別調整交付金分（市町村分）	2,880
		都道府県繰入金（2号分）	18,443
		特定健康診査等負担金	7,367
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	11,187	国庫負担金減額措置対策費補助金	11,187

1. 利子及び配当金	2,933	国民健康保険基金利子	2,933

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	226,109	220,910	5,199
計	226,109	220,910	5,199

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	4,152	38,743	△34,591
計	4,152	38,743	△34,591

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	5	5	0
計	3,005	3,005	0

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	6	6	0
----------	---	---	---

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	93,954	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 93,954
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	52,893	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 52,893
3. 職員給与費等繰入金	63,294	職員給与費等繰入金 63,294
4. 出産育児一時金等繰入金	3,333	出産育児一時金等繰入金 3,333
5. 財政安定化支援事業繰入金	11,837	財政安定化支援事業繰入金 11,837
6. 未就学児均等割保険料繰入金	708	未就学児均等割保険料繰入金 708
7. 国民健康保険産前産後繰入金	90	国民健康保険産前産後繰入金 90

1. 繰越金	4,152	繰越金 4,152

1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金 3,000
1. 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金 5

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 滞納処分費	6	滞納処分費 6
----------	---	---------

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
2. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
3. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4. 一般被保険者返納金	2	2	0
5. 退職被保険者等返納金	1	1	0
6. 雑入	1	1	0
計	1,011	1,011	0

(款) 0. 国庫支出金 (項) 0. 国庫補助金

0. 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	320	△320
0. 出産育児一時金臨時補助金	0	40	△40
計	0	360	△360

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	1, 000	一般被保険者第三者納付金 1, 000
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
1. 一般被保険者返納金（現年度分）	1	一般被保険者返納金（現年度分） 1
2. 一般被保険者返納金（過年度分）	1	一般被保険者返納金（過年度分） 1
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
1. 雑入	1	雑入 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	55,848	53,427	2,421			55,848	
2. 連合会負担金	698	726	△28			698	
計	56,546	54,153	2,393			56,546	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	861	740	121				861
計	861	740	121				861

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	128	128	0			116	12
計	128	128	0			116	12

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	218	220	△2	50			168
計	218	220	△2	50			168

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,051,950	2,010,590	41,360	2,051,950			
2. 一般被保険者療養費	18,689	19,366	△677	18,689			
3. 審査支払手数料	5,936	6,217	△281	5,936			
計	2,076,575	2,036,173	40,402	2,076,575			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	18,215	国保関係職員費	38,369
3. 職員手当等	11,705	經常事務費	14,256
4. 共済費	8,449	国保電算処理委託料	3,223
8. 旅費	10		
10. 需用費	2,926		
11. 役務費	8,550		
12. 委託料	5,567		
18. 負担金補助及び交付金	426		
18. 負担金補助及び交付金	698	国保連合会負担金	698

11. 役務費	861	納税機関取扱手数料	861

1. 報酬	116	運営協議会費	128
8. 旅費	9		
10. 需用費	3		

10. 需用費	218	国保税制度普及推進費	218

18. 負担金補助及び交付金	2,051,950	一般被保険者療養給付費	2,051,950
18. 負担金補助及び交付金	18,689	一般被保険者療養費	18,689
11. 役務費	5,936	診療報酬審査手数料	5,936

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	329,777	307,564	22,213	329,777			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	680	691	△11	680			
計	330,457	308,255	22,202	330,457			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
計	10	10	0	10			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	5,000	4,000	1,000			3,333	1,667
2. 支払手数料	3	2	1				3
計	5,003	4,002	1,001			3,333	1,670

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,500	2,500	0				2,500
計	2,500	2,500	0				2,500

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	10	10	0	10			
計	10	10	0	10			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	526,444	530,931	△4,487	32,641		115,057	378,746
計	526,444	530,931	△4,487	32,641		115,057	378,746

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	329,777	一般被保険者高額療養費 329,777
18. 負担金補助及び交付金	680	一般被保険者高額介護合算療養費 680

18. 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費 10

18. 負担金補助及び交付金	5,000	助産諸費補助金 5,000
11. 役務費	3	支払手数料 3

18. 負担金補助及び交付金	2,500	葬祭費補助金 2,500

18. 負担金補助及び交付金	10	傷病手当金 10

18. 負担金補助及び交付金	526,444	一般被保険者医療給付費分 526,444

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	172,341	178,329	△5,988	4,304		37,032	131,005
計	172,341	178,329	△5,988	4,304		37,032	131,005

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	52,905	54,854	△1,949	1,325		11,395	40,185
計	52,905	54,854	△1,949	1,325		11,395	40,185

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	26,237	27,266	△1,029	10,187			16,050
計	26,237	27,266	△1,029	10,187			16,050

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	10,914	10,408	506	2,102		6,632	2,180
計	10,914	10,408	506	2,102		6,632	2,180

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険基金積立金	2,933	22	2,911			2,933	
計	2,933	22	2,911			2,933	

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	200	92	108				200
計	200	92	108				200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	172,341	一般被保険者医療給付費分 172,341

18. 負担金補助及び交付金	52,905	介護納付金分 52,905

10. 需用費	1,013	特定健康診査等事業費 26,237
11. 役務費	1,589	
12. 委託料	23,635	

2. 給料	3,200	国保関係職員費 6,632
3. 職員手当等	1,970	医療費通知事務費 2,102
4. 共済費	1,462	保健衛生普及事業費 2,180
11. 役務費	2,102	
18. 負担金補助及び交付金	2,180	

24. 積立金	2,933	国民健康保険基金積立金 2,933

22. 償還金、利子及び割引料	200	一時借入金利子 200

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	30	30	0				30
3. 償還金	118	107	11				118
4. 一般被保険者還付加算金	110	110	0				110
5. 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
計	5,268	5,257	11				5,268

(款) 7. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

1. 延滞金	50	50	0				50
計	50	50	0				50

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	5,000	一般被保険者過年度分保険税還付金 5,000
22. 償還金、利子及び割引料	30	退職被保険者等過年度分保険税還付金 30
22. 償還金、利子及び割引料	118	過年度分補助金返還金 118
22. 償還金、利子及び割引料	110	一般被保険者過年度分保険税還付加算金 110
22. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等過年度分保険税還付加算金 10

22. 償還金、利子及び割引料	50	延滞金 50

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	6	0	21,415	13,675	35,090	9,911	45,001	
前 年 度	6	0	20,197	12,385	32,582	9,418	42,000	
比 較	0	0	1,218	1,290	2,508	493	3,001	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	276	0	259	4,602	4,588	3,854
	前 年 度	0	0	240	200	3,811	4,343	3,704
	比 較	0	276	△ 240	59	791	245	150
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	96	0	0	0	0	0	
	前 年 度	87	0	0	0	0	0	
	比 較	9	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
給 料	1,218	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	606	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	93	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 減 分	519	異動等に伴う増減
職員手当等	1,290	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	175	
		そ の 他 の 増 減 分	1,115	異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	295,133	—
	平均給与月額(円)	338,371	—
	平 均 年 齢 (歳)	37.50	—
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	285,517	—
	平均給与月額(円)	311,440	—
	平 均 年 齢 (歳)	37.65	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	4	66.7
	3 級	0	0.0
	4 級	2	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	3	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分			合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	6	6
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	6	6
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (3%～45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率（％）	0.4	0.4
支給対象職員の比率（％） （令和７年１月１日現在）	16.7	16.7
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 3 1 号

令和 7 年度養老町簡易水道特別会計予算

令和 7 年度養老町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 4 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		101
	1. 使用料	101
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 繰入金		24,897
	1. 基金繰入金	24,897
4. 繰越金		59,000
	1. 繰越金	59,000
5. 諸収入		1
	1. 町預金利子	1
	0. 雑入	0
0. 分担金及び負担金		0
	0. 分担金	0
歳入合計		84,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 衛生費		83,900
	1. 水道費	83,900
2. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		84,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	101	12,128	△12,027
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	24,897	1	24,896
4. 繰越金	59,000	9,456	49,544
5. 諸収入	1	4	△3
0. 分担金及び負担金	0	10	△10
歳入合計	84,000	21,600	62,400

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 衛生費	83,900	21,500	62,400			24,899	59,001
2. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	84,000	21,600	62,400			24,899	59,101

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 水道使用料	101	12,128	△12,027
計	101	12,128	△12,027

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 簡易水道施設整備基金繰入金	24,897	1	24,896
計	24,897	1	24,896

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	59,000	9,456	49,544
計	59,000	9,456	49,544

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入 (項) 0. 雑入

0. 雑入	0	3	△3
計	0	3	△3

(款) 0. 分担金及び負担金 (項) 0. 分担金

0. 水道加入分担金	0	10	△10
計	0	10	△10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1	西部簡易水道使用料 1
2. 過年度分	100	過年度分 100

1. 利子及び配当金	1	水道整備基金利子 1

1. 簡易水道施設整備 基金繰入金	24, 897	簡易水道施設整備基金繰入金 24, 897

1. 前年度繰越金	59, 000	前年度繰越金 59, 000

1. 預金利子	1	歳計現金預金利子 1

3. 歳出

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道管理費	83,900	21,500	62,400			24,899	59,001
計	83,900	21,500	62,400			24,899	59,001

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,998	水道管理費	35,274
11. 役務費	142	施設整備工事	48,626
12. 委託料	94		
13. 使用料及び賃借料	11		
14. 工事請負費	48,626		
22. 償還金、利子及び割引料	1		
26. 公課費	1,000		
27. 繰出金	31,028		

議案第 3 2 号

令和 7 年度養老町立食肉事業センター特別会計予算

令和 7 年度養老町立食肉事業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 3 8 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		58,029
	1. 事業収入	58,029
2. 使用料及び手数料		18
	1. 使用料	18
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		70,910
	1. 他会計繰入金	70,910
5. 繰越金		300
	1. 繰越金	300
6. 諸収入		9,342
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	9,341
歳入合計		138,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		138, 200
	1. 総務管理費	138, 200
2. 予備費		400
	1. 予備費	400
歳出合計		138, 600

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	58,029	63,846	△5,817
2. 使用料及び手数料	18	18	0
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	70,910	77,865	△6,955
5. 繰越金	300	300	0
6. 諸収入	9,342	9,670	△328
歳入合計	138,600	151,700	△13,100

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	138, 200	151, 300	△13, 100			80, 270	57, 930
2. 予備費	400	400	0				400
歳出合計	138, 600	151, 700	△13, 100			80, 270	58, 330

2. 歳入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 食肉事業センター使用料	58,029	63,846	△5,817
計	58,029	63,846	△5,817

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 総務使用料	18	18	0
計	18	18	0

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	70,910	77,865	△6,955
計	70,910	77,865	△6,955

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	9,341	9,669	△328
計	9,341	9,669	△328

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 食肉事業センター 使用料	58,029	食肉事業センター使用料 58,029

1. 財産管理使用料	18	公有財産目的外使用料 18

1. 利子及び配当金	1	施設整備基金積立金利子 1

1. 一般会計繰入金	70,910	一般会計繰入金 70,910

1. 前年度繰越金	300	前年度繰越金 300

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	9,341	洗車料並びに電気使用料	172
		牛肉照合用サンプル採取料	794
		枝肉確認票発行業務料	334
		牛頭部等処理料	8,041

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	138,200	151,300	△13,100			80,270	57,930
計	138,200	151,300	△13,100			80,270	57,930

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	400	400	0				400
計	400	400	0				400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	5,233	食肉事業センター運営委員会費 87
2. 給料	8,486	食肉事業センター関係職員費 18,171
3. 職員手当等	6,945	食肉事業センター管理費 119,942
4. 共済費	4,062	
7. 報償費	5	
8. 旅費	5	
10. 需用費	63,819	
11. 役務費	4,555	
12. 委託料	39,532	
13. 使用料及び賃借料	2,427	
17. 備品購入費	1,150	
24. 積立金	1	
26. 公課費	1,980	

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
比 較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2 (3)	5,156	8,486	6,945	20,587	4,062	24,649	
前 年 度	2 (4)	5,491	8,204	6,559	20,254	4,199	24,453	
比 較	0 (-1)	△ 335	282	386	333	△ 137	196	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	240	432	0	101	920	2,888	2,010
	前 年 度	240	438	0	101	937	2,767	1,722
	比 較	0	△ 6	0	0	△ 17	121	288
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	347	0	0	0	0	7	
	前 年 度	347	0	0	0	0	7	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2	0	8,486	5,623	14,109	4,062	18,171	
前 年 度	2	0	8,204	5,443	13,647	4,199	17,846	
比 較	0	0	282	180	462	△ 137	325	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	240	432	0	101	920	1,967	1,609
	前 年 度	240	438	0	101	937	1,866	1,507
	比 較	0	△ 6	0	0	△ 17	101	102
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	347	0	0	0	0	7	
	前 年 度	347	0	0	0	0	7	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (3)	5,156	0	1,322	6,478	0	6,478	
前 年 度	0 (4)	5,491	0	1,116	6,607	0	6,607	
比 較	0 (-1)	△ 335	0	206	△ 129	0	△ 129	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	921	401
	前 年 度	0	0	0	0	0	901	215
	比 較	0	0	0	0	0	20	186
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報酬	△ 335	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 335	
給 料	282	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	246	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	39	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3	異動等に伴う増減
職員手当等	386	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	78	
		そ の 他 の 増 減 分	308	異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	348,550	-
	平均給与月額(円)	406,752	-
	平 均 年 齢(歳)	46.00	-
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	319,367	194,600
	平均給与月額(円)	359,244	214,676
	平 均 年 齢(歳)	45.42	64.75

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	0	—
	2 級	0	0.0	2 級	0	—
	3 級	1	50.0	3 級	0	—
	4 級	0	0.0			
	5 級	0	0.0			
	6 級	1	50.0			
	7 級	0	0.0			
	計	2	100.0	計	0	—
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	2	100.0	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	0	0.0			
	6 級	1	50.0			
	7 級	0	0.0			
	計	3	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

区 分	級	職 務 内 容
単純労務職	1 級	用務員、司書、調理師、調理員、介護職員及びその他単純労務職員(以下「用務員等」という。)の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする用務員等の職務
	3 級	高度の技能又は経験を必要とする用務員等の職務

エ 昇給

区 分		合計	行政職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	2	—
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	2	—
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (3%～45%)	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)	4.1	4.1	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	食肉事業センター勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 33 号

令和 7 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計予算

令和 7 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 県支出金		471
	1. 県補助金	471
2. 繰越金		157
	1. 繰越金	157
3. 諸収入		572
	1. 貸付金元利収入	560
	2. 町預金利子	11
	3. 雑入	1
歳入合計		1,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		550
	1. 事業費	550
2. 予備費		650
	1. 予備費	650
歳出合計		1,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	471	471	0
2. 繰越金	157	167	△10
3. 諸収入	572	562	10
歳入合計	1,200	1,200	0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	550	567	△17	471			79
2. 予備費	650	633	17				650
歳出合計	1,200	1,200	0	471			729

2. 歳入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	471	471	0
計	471	471	0

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	157	167	△10
計	157	167	△10

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	560	560	0
計	560	560	0

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	11	1	10
計	11	1	10

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 違約金及び延納利息	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	471	住宅新築資金等貸付助成事業補助金（償還推進助成事業） 471

1. 前年度繰越金	157	前年度繰越金 157

1. 貸付金元利収入	560	平成8年度までの貸付金の元利収入 560

1. 預金利子	11	預金利子 11

1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1

3. 歳出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅新築資金等貸付事業費	550	567	△17	471			79
計	550	567	△17	471			79

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	650	633	17				650
計	650	633	17				650

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	18	事務費	535
10. 需用費	12	住宅新築資金等貸付市町村合同研修会負担金	15
11. 役務費	38		
12. 委託料	462		
13. 使用料及び賃借料	5		
18. 負担金補助及び交付金	15		

議案第 3 4 号

令和 7 年度養老町上水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度養老町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9, 4 7 3 戸
- (2) 年間総給水量 2, 3 7 9, 1 6 6 m³
- (3) 1 日平均給水量 6, 5 1 8 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - ア 末端監視水質モニター更新工事
 - イ 減圧弁整備工事
 - ウ 配水管布設替工事 配水用ポリエチレン管等
φ 2 0 mm ～ φ 2 0 0 mm 延長 8 4 6 . 1 m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	5 0 3, 2 0 0 千円
第 1 項	営業収益	4 4 6, 9 3 7 千円
第 2 項	営業外収益	5 6, 2 6 3 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	5 0 9, 7 0 0 千円
第 1 項	営業費用	4 8 2, 5 7 8 千円
第 2 項	営業外費用	2 5, 0 2 2 千円
第 3 項	特別損失	1 0 0 千円
第 4 項	予備費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額189,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,904千円、減債積立金151,296千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	318,300千円
第1項	企業債	235,000千円
第2項	負担金	53,968千円
第3項	工事分担金	7,047千円
第4項	国庫補助金	22,285千円
支 出		
第1款	資本的支出	507,500千円
第1項	建設改良費	421,730千円
第2項	企業債償還金	80,770千円
第3項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	235,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、町財政の都合により据え置き期間及び償還期間

			を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	を短縮し、もしくは 繰り上げ償還又は低 利に借り替えること ができる。
--	--	--	-----------------------------------	--

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 43,427千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,123千円と定める。

令和7年3月4日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

令和 7 年度養老町上水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			503, 200	
	1. 営業収益		446, 937	
		1. 給水収益	446, 560	含消費税分
		2. その他営業収益	377	
	2. 営業外収益		56, 263	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 消費税及び地方消費税還付金	15, 198	
		3. 他会計負担金	793	
		4. 長期前受金戻入	39, 720	
		5. 雑収益	548	含消費税分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			509,700	
	1. 営業費用		482,578	
		1. 原水及び浄水費	8,465	含消費税分
		2. 配水及び給水費	132,788	含消費税分
		3. 総係費	116,994	含消費税分
		4. 減価償却費	212,413	
		5. 資産減耗費	11,918	
	2. 営業外費用		25,022	
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	25,022	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			318,300	
	1. 企業債		235,000	
		1. 建設改良のための 水道事業債	235,000	
	2. 負担金		53,968	
		1. 他会計負担金	250	
		2. その他負担金	53,718	含消費税分
	3. 工事分担金		7,047	
		1. 工事分担金	7,047	含消費税分
	4. 国庫補助金		22,285	
		1. 国庫補助金	22,285	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			507,500	
	1. 建設改良費		421,730	
		1. 配水設備拡張費	294,189	含消費税分
		2. 配水設備改良費	115,941	含消費税分
		3. 営業設備費	11,600	含消費税分
	2. 企業債償還金		80,770	
		1. 水道事業債償還金	80,770	
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和7年度養老町上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 40,995
減価償却費	212,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 174
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 13
長期前受金戻入額	△ 39,720
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息及び企業債取扱諸費	25,022
固定資産除却費	11,918
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 709
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,198
前受金の増減額 (△は減少)	353
小計	114,870
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 25,022
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,852

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 293,404
国庫補助金等による収入	15,428
工事負担金の受入による収入	3,133
分担金の受入による収入	53,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,352

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,230

資金増加額	22,730
資金期首残高	746,374
資金期末残高	769,104

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
	計	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
	計	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一 般 職

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	5 (2)	2,040	18,661	16,372	37,073	6,354	43,427	
前 年 度	5 (2)	1,771	18,887	15,062	35,720	6,268	41,988	
比 較	0 (0)	269	△ 226	1,310	1,353	86	1,439	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,212	461	336	4,282	3,874
	前 年 度	996	400	336	4,511	3,665
	比 較	216	61	0	△ 229	209
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退職給付費
	本 年 度	2,056	689	1,020	16	2,426
	前 年 度	1,033	689	960	16	2,456
	比 較	1,023	0	60	0	△ 30

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	5	0	18,661	16,372	35,033	6,354	41,387	
前 年 度	5	0	18,887	15,062	33,949	6,268	40,217	
比 較	0	0	△ 226	1,310	1,084	86	1,170	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,212	461	336	4,282	3,874
	前 年 度	996	400	336	4,511	3,665
	比 較	216	61	0	△ 229	209
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退職給付費
	本 年 度	2,056	689	1,020	16	2,426
	前 年 度	1,033	689	960	16	2,456
	比 較	1,023	0	60	0	△ 30

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (2)	2,040	0	0	2,040	0	2,040	
前 年 度	0 (2)	1,771	0	0	1,771	0	1,771	
比 較	0 (0)	269	0	0	269	0	269	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報酬	269	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 加 分	269	
給 料	△ 226	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	567	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	90	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 加 分	△ 883	異動等に伴う増減
職員手当等	1,310	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	177	
		そ の 他 の 増 加 分	1,133	異動等に伴う増減

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	306,620	—
	平均給与月額(円)	377,558	—
	平 均 年 齢(歳)	39.40	—
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	325,000	—
	平均給与月額(円)	390,354	—
	平 均 年 齢(歳)	43.25	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	2	40.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	2	50.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の 制 度	2.300	2.300	4.60	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (3% ~ 45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和 7 年度 養老町 上水道事業 予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		15,746	
ロ 建 物	281,831		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 184,599</u>	97,232	
ハ 構 築 物	8,237,811		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,115,091</u>	4,122,720	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,634,447		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,234,875</u>	399,572	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,424		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,270</u>	11,154	
ヘ 建 設 仮 勘 定		42,061	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,688,485</u>	
固 定 資 産 合 計			4,688,485
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		769,104	
(2) 未 収 金	90,272		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,439</u>	82,833	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,629</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>853,566</u>
資 産 合 計			<u><u>5,542,051</u></u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,600,144

企業債合計

1,600,144

固定負債合計

1,600,144

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

82,117

企業債合計

82,117

(2) 未 払 金

153,254

(3) 前 受 金

699

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,656

ロ 法定福利費引当金

544

引当金合計

3,200

流動負債合計

239,270

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金

143,870

収益化累計額

△ 27,920

115,950

ロ 他会計負担金

184,514

収益化累計額

△ 123,179

61,335

ハ 受贈財産評価額

345,295

収益化累計額

△ 166,977

178,318

ニ その他負担金

616,564

収益化累計額

△ 157,425

459,139

ホ 下水道事業負担金

233,032

収益化累計額

△ 135,302

97,730

ヘ 工事分担金

534,575

収益化累計額

△ 283,939

250,636

ト その他長期前受金

34,762

収益化累計額

△ 20,018

14,744

長期前受金合計

1,177,852

繰延収益合計

1,177,852

負債合計

3,017,266

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,942,617
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 負 担 金	11,507		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	26,255		
ハ そ の 他 負 担 金	4,734		
ニ 下 水 道 事 業 負 担 金	13,638		
ホ 工 事 分 担 金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	3,800		
資 本 剰 余 金 合 計		72,789	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	29,317		
ロ 災 害 準 備 積 立 金	10,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,020		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	469,042		
利 益 剰 余 金 合 計		509,379	
剰 余 金 合 計			582,168
資 本 合 計			2,524,785
負 債 資 本 合 計			5,542,051

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 9～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具器具及び備品 4～15 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,830 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 557 千円を取り崩す。

令和6年度養老町上水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	375,342		
(2) その他営業収益	<u>345</u>	375,687	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,652		
(2) 配水及び給水費	106,937		
(3) 総係費	72,307		
(4) 減価償却費	210,106		
(5) 資産減耗費	<u>9,774</u>	<u>403,776</u>	
営業損失			28,089
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	59		
(2) 他会計負担金	744		
(3) 長期前受金戻入	39,417		
(4) 雑収	<u>545</u>	40,765	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び			
企業債取扱諸費	22,666		
(2) 雑支	<u>1,525</u>	<u>24,191</u>	<u>16,574</u>
経常損失			11,515
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>73</u>	<u>73</u>	<u>△ 73</u>
当年度純損失			11,588
前年度繰越利益剰余金			<u>370,329</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>358,741</u></u>

令和 6 年度 養老町 上水道事業 予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		15,746	
ロ 建 物	281,831		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 179,766</u>	102,065	
ハ 構 築 物	7,852,986		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,989,448</u>	3,863,538	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,605,892		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,153,118</u>	452,774	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,084		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,091</u>	993	
ヘ 建 設 仮 勘 定		94,287	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,529,403</u>	
固 定 資 産 合 計			4,529,403
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		746,374	
(2) 未 収 金	64,681		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,727</u>	58,954	
(3) 貯 蔵 品		920	
流 動 資 産 合 計			<u>806,248</u>
資 産 合 計			<u><u>5,335,651</u></u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,447,262

企業債合計

1,447,262

固定負債合計

1,447,262

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

80,770

企業債合計

80,770

(2) 未 払 金

99,443

(3) 前 受 金

347

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,830

ロ 法定福利費引当金

557

引当金合計

3,387

流動負債合計

183,947

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金

121,585

収益化累計額

△ 25,327

96,258

ロ 他会計負担金

184,264

収益化累計額

△ 120,093

64,171

ハ 受贈財産評価額

345,295

収益化累計額

△ 158,580

186,715

ニ その他負担金

563,073

収益化累計額

△ 147,235

415,838

ホ 下水道事業負担金

233,032

収益化累計額

△ 129,640

103,392

ヘ 工事分担金

531,692

収益化累計額

△ 275,888

255,804

ト その他長期前受金

34,762

収益化累計額

△ 18,278

16,484

長期前受金合計

1,138,662

繰延収益合計

1,138,662

負債合計

2,769,871

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,942,617
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 負 担 金	12,855		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	11,507		
ハ そ の 他 負 担 金	26,256		
ニ 下 水 道 事 業 負 担 金	4,734		
ホ 工 事 分 担 金	13,638		
ヘ その他資本剰余金	3,799		
資 本 剰 余 金 合 計		72,789	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	180,613		
ロ 災 害 準 備 積 立 金	10,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,020		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	358,741		
利 益 剰 余 金 合 計		550,374	
剰 余 金 合 計			623,163
資 本 合 計			2,565,780
負 債 資 本 合 計			5,335,651

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 9～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具器具及び備品 4～15 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,352 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 455 千円を取り崩す。

令和 7 年度養老町上水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1. 水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 営業収益		446,937	432,786	14,151
	1. 給水収益	446,560	432,594	13,966
	2. その他営業収益	377	192	185
2. 営業外収益		56,263	40,714	15,549
	1. 受取利息及び配当金	4	4	0
	2. 消費税及び地方消費税還付金	15,198	1	15,197
	3. 他会計負担金	793	744	49
	4. 長期前受金戻入	39,720	39,417	303
	5. 雑収益	548	548	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給水収益	446,560	水道料金	446,560
手数料	377	給水工事竣工検査手数料	32
		給水工事設計審査手数料	35
		指定工事店手数料	310
預金利息	4	歳計現金預金利息	4
消費税及び地方消費税還付金	15,198	消費税及び地方消費税還付金	15,198
一般会計負担金	793	消火栓維持管理費	793
補助金	2,593	国庫（県）補助金	2,593
他会計負担金	3,087	他会計負担金	3,087
受贈財産評価額	8,397	受贈財産評価額	8,397
その他負担金	10,190	その他負担金	10,190
下水道事業負担金	5,662	下水道事業負担金	5,662
工事分担金	8,051	工事分担金	8,051
その他長期前受金	1,740	その他長期前受金	1,740
その他雑収益	548	量水器評価収益	14
		その他雑収益	33
		還付加算金	1
		過年度分水道料金不納欠損相当分	500

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		482,578	441,934	40,644		
	1. 原水及び浄水 費	8,465	5,371	3,094	8,465	
	2. 配水及び給水 費	132,788	141,575	△ 8,787	132,788	
	3. 総係費	116,994	75,108	41,886	116,994	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備消品費	70	ポンプ場消耗品	70
委託料	5,977	水質検査業務委託	5,977
修繕費	300	取水浄水設備修繕費	300
薬品費	2,118	ポンプ場滅菌用薬品代	2,088
		水質検査用試薬	30
備消品費	212	備消耗品代	212
燃料費	164	予備発動機用燃料	164
光熱水費	137	第2、第3、高区末端圧測定場電気料	137
通信運搬費	2,318	テレメーター専用使用料	1,705
		ポンプ場電話・インターネット使用料	528
		携帯電話使用料	85
委託料	42,293	電気保安業務委託	1,275
		量水器取付業務	11,737
		漏水調査業務委託料	1,969
		水道施設草刈等清掃業務委託	154
		ポンプ場機械設備保守業務委託	12,650
		消火栓点検業務委託	1,352
		配水管洗浄業務	13,156
賃借料	63	施設賃借料	63
修繕費	46,581	配水設備及び配水管等修理	38,732
		量水器満期検定分取替修理	6,087
		ポンプ場機械、計装機器修理	1,662
		たな卸資産出庫	100
路面復旧費	2,000	路面舗装復旧工事	2,000
動力費	38,733	ポンプ場稼動電気料	38,733
材料費	287	一時休止停止用閉栓キャップ	287
給料	18,661	職員給料	18,661
手当等	11,290	扶養手当	1,212
		管理職手当	689
		通勤手当	461
		超勤手当	2,056
		期末勤勉手当	5,500
		住居手当	336
		児童手当	1,020
		管理職員特別勤務手当	16
賞与引当金繰入額	2,656	賞与引当金繰入額	2,656

支出
(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(3. 総係費続き)					

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
報酬	2,127	経営審議会報酬	87
		会計年度任用職員報酬	2,040
法定福利費	5,810	共済組合負担金	5,810
法定福利費引当金繰入額	544	法定福利費引当金繰入額	544
旅費	232	経営審議会旅費	7
		職員旅費	33
		資格取得研修会旅費	117
		会計年度任用職員費用弁償	75
退職給付費	2,426	退職給付費	2,426
備用品費	1,836	電算関係用紙	1,447
		水道・公営企業関係図書	48
		納付書催告書直送封筒	257
		事務用品等	84
燃料費	100	燃料費	100
印刷製本費	40	その他	40
通信運搬費	1,005	通信運搬費	1,005
委託料	62,039	検針業務委託	13,549
		電算業務	6,127
		配管・給水戸番管理システムデータ改訂	4,629
		配管図管理サポートシステム業務委託	319
		システムアプリケーション保守委託	2,127
		水道料金システム機器保守委託料	1,117
		水道料金システムプログラム保守委託料	33,671
		その他	500
手数料	4,473	公金取扱手数料	3,724
		コンビニ収納サービス手数料	584
		収入証紙(非課税)	13
		振込手数料等	152
賃借料	1,451	工事設計積算システム賃借料	265
		使用料	25
		検針用ハンディターミナル賃借料	534
		公用車借上使用料	627
修繕費	110	公用車修理費	110
研修費	72	水道実務研修会負担金	72
食糧費	2	経営審議会	2
会費負担金	147	日本水道協会負担金	147
保険料	251	上水道施設火災保険料	216
		公用車損害共済保険料	35
貸倒引当金繰入額	1,712	貸倒引当金繰入額	1,712
雑費	10	その他	10

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	4. 減価償却費	212,413	210,106	2,307	188,757	23,656
	5. 資産減耗費	11,918	9,774	2,144		11,918
2. 営業外費用		25,022	27,366	△ 2,344		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	25,022	22,666	2,356		25,022
	2. 消費税及び地 方消費税	0	4,700	△ 4,700		0
3. 特別損失		100	100	0		
	1. 過年度損益修 正損	100	100	0		100
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0		2,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
有形固定資産減価償却費	212,413	建物	4,833
		構築物	125,643
		機械及び装置	81,757
		工具器具及び備品	180
固定資産除却費	11,918	配水管布設替除却費	6,889
		量水器除却費	105
		その他	4,924
企業債利息	24,822	財政融資資金	11,702
		地方公共団体金融機構資金	13,120
借入金利息	200	一時借入金利子	200
消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税	0
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
予備費	2,000	予備費	2,000

資本的収入及び支出
 収 入
 (款) 1. 資本的収入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 企業債		235,000	200,000	35,000
	1. 建設改良のための水道事業債	235,000	200,000	35,000
2. 負担金		53,968	5,250	48,718
	1. 他会計負担金	250	250	0
	2. その他負担金	53,718	5,000	48,718
3. 工事分担金		7,047	102,422	△ 95,375
	1. 工事分担金	7,047	102,422	△ 95,375
4. 国庫補助金		22,285	15,428	6,857
	1. 国庫補助金	22,285	15,428	6,857

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水道事業債	235,000	水道事業施設建設企業債	235,000
他会計負担金	250	消火栓設置負担金	250
その他負担金	53,718	配水管布設受益者負担金	2,500
		補償工事負担金	20,190
		その他負担金	31,028
工事分担金	7,047	給水工事加入分担金	7,047
国庫補助金	22,285	国庫補助金	22,285

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		421,730	339,099	82,631				
	1. 配水設備拡張 費	294,189	289,758	4,431	22,285	235,000		36,904
	2. 配水設備改良 費	115,941	46,568	69,373				115,941
	3. 営業設備費	11,600	2,773	8,827				11,600
2. 企業債償還金		80,770	75,601	5,169				
	1. 水道事業債償 還金	80,770	75,601	5,169				80,770
3. 予備費		5,000	5,000	0				
	1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	26,138	設計業務委託	20,383
		現場監理業務委託	5,755
工事請負費	268,051	年次計画工事分	260,551
		受益者負担金工事分	7,500
工事請負費	115,941	年次計画工事分	115,941
量水器費	226	新規量水器取付執行	226
備品購入費	11,374	配水管管理用備品購入	11,374
企業債元金	80,770	財政融資資金	38,064
		地方公共団体金融機構分	42,706
予備費	5,000	予備費	5,000

議案第 35 号

令和 7 年度養老町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度養老町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水件数 | 2, 028 件 |
| (2) 年間総排水量 | 631, 178 m ³ |
| (3) 1 日平均排水量 | 1, 729 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 污水管渠費 | 68 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	417, 200 千円
第 1 項	営業収益	123, 972 千円
第 2 項	営業外収益	293, 228 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	359, 100 千円
第 1 項	営業費用	325, 887 千円
第 2 項	営業外費用	30, 711 千円
第 3 項	特別損失	2 千円
第 4 項	予備費	2, 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額100,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60千円及び当年度分損益勘定留保資金100,840千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	99,900千円
第1項	他会計負担金	986千円
第2項	受益者負担金	3,538千円
第3項	一般会計補助金	95,376千円
支 出		
第1款	資本的支出	200,800千円
第1項	建設改良費	162千円
第2項	企業債償還金	200,038千円
第3項	予備費	600千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,436千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、205,001千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、800千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

令和 7 年度養老町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			417,200	
	1. 営業収益		123,972	
		1. 下水道使用料	121,808	含消費税分
		2. 雨水処理負担金	2,072	
		3. その他営業収益	92	
	2. 営業外収益		293,228	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 国庫補助金	5,280	
		3. 一般会計負担金	67,079	
		4. 他会計補助金	109,625	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	2	
		6. 長期前受金戻入	111,237	
		7. 雑収益	4	含消費税分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			359,100	
	1. 営業費用		325,887	
		1. 公共管渠費	377	含消費税分
		2. 農集管渠費	352	含消費税分
		3. 公共処理場費	112,470	含消費税分
		4. 農集処理場費	19,635	含消費税分
		5. 雨水ポンプ場費	1,385	含消費税分
		6. 公共総係費	36,754	含消費税分
		7. 農集総係費	872	含消費税分
		8. 公共減価償却費	142,195	
		9. 農集減価償却費	11,391	
		10. 公共資産減耗費	256	
		11. 農集資産減耗費	200	
	2. 営業外費用		30,711	
		1. 公共支払利息及び 企業債取扱諸費	21,346	
		2. 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費	687	
		3. 農集支払利息及び 企業債取扱諸費	1,478	
		4. 公共消費税及び地方消費税	6,500	
		5. 農集消費税及び地方消費税	700	
	3. 特別損失		2	
		1. 公共過年度損益修正損	1	
		2. 農集過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		2,500	
		1. 公共予備費	2,000	
		2. 農集予備費	500	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の収入			99,900	
	1. 他会計負担金		986	
		1. 雨水一般会計負担金	986	
	2. 受益者負担金		3,538	
		1. 受益者負担金	3,538	
	3. 一般会計補助金		95,376	
		1. 一般会計補助金	95,376	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			200,800	
	1. 建設改良費		162	
		1. 公共管渠費	68	含消費税分
		2. 公共営業設備費	61	含消費税分
		3. 農集営業設備費	33	含消費税分
	2. 企業債償還金		200,038	
		1. 公共建設改良企業債償還金	185,358	
		2. 雨水建設改良企業債償還金	986	
		3. 農集建設改良企業債償還金	13,694	
	3. 予備費		600	
		1. 公共予備費	500	
		2. 農集予備費	100	

令和7年度養老町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,950
減価償却費	153,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 228
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 46
長期前受金戻入	△ 111,237
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	23,511
資産減耗費	456
未収金の増減額 (△は増加)	773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 667
未払金の増減額 (△は減少)	699
小計	138,146
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 23,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,636

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 156
一般会計負担金の受入による収入	986
一般会計補助金の受入による収入	95,376
分担金の受入による収入	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,744

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,038

資金増加額	14,342
資金期首残高	70,812
資金期末残高	85,154

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
	計	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
	計	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一 般 職

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2	0	6,951	5,273	12,224	2,212	14,436	
前 年 度	2	0	7,467	6,320	13,787	2,569	16,356	
比 較	0	0	△ 516	△ 1,047	△ 1,563	△ 357	△ 1,920	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	276	101	0	1,505	1,306
	前 年 度	480	101	0	1,715	1,422
	比 較	△ 204	0	0	△ 210	△ 116
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	941	0	240	0	904
	前 年 度	1,151	0	480	0	971
	比 較	△ 210	0	△ 240	0	△ 67

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	0	
給 料	△ 516	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	209	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	33	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 加 分	△ 758	異動等に伴う増減
職員手当等	△ 1,047	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	61	
		そ の 他 の 増 加 分	△ 1,108	異動等に伴う増減

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	287,550	—
	平均給与月額(円)	315,569	—
	平 均 年 齢(歳)	37.00	—
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	303,150	—
	平均給与月額(円)	387,702	—
	平 均 年 齢(歳)	37.25	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の 制 度	2.300	2.300	4.60	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (3%～45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和 7 年度 養 老 町 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 千 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		269,306	
ロ 建 物	192,139		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,291</u>	154,848	
ハ 構 築 物	4,683,188		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 788,950</u>	3,894,238	
ニ 機 械 及 び 装 置	275,634		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 127,685</u>	147,949	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	382		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 210</u>	172	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,466,513</u>	
固 定 資 産 合 計			4,466,513
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		85,154	
(2) 未 収 金	15,791		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,395</u>	13,396	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,093</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>99,643</u>
資 産 合 計			<u><u>4,566,156</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

918,833

企業債合計

918,833

固定負債合計

918,833

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

193,279

企業債合計

193,279

(2) 未払金

27,951

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

1,027

205

引当金合計

1,232

流動負債合計

222,462

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額

37,842

△ 5,297

32,545

ロ 国庫補助金

2,083,357

収益化累計額

△ 392,870

1,690,487

ハ 県補助金

66,635

収益化累計額

△ 8,905

57,730

ニ 受益者負担金

107,521

収益化累計額

△ 17,945

89,576

ホ 一般会計負担金

34,659

収益化累計額

△ 22,649

12,010

ヘ 工事負担金

1,861

収益化累計額

△ 355

1,506

ト 一般会計補助金

658,062

収益化累計額

△ 187,853

470,209

長期前受金合計

2,354,063

2,354,063

負債合計

3,495,358

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			623,371
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	124,900		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,887</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		129,787	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>317,640</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>317,640</u>	
剰 余 金 合 計			<u>447,427</u>
資 本 合 計			<u>1,070,798</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,566,156</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 9～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具器具及び備品 4～15 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は536,038千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

養老町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	105,457	7,377	112,834
営業費用	281,054	30,573	311,627
営業損益	△175,597	△23,196	△198,793
経常損益	64,993	5,929	70,922
セグメント資産	4,226,098	340,058	4,566,156
セグメント負債	3,216,780	278,538	3,495,318
その他の項目			
他会計繰入金	246,208	28,930	275,138
減価償却費	142,195	11,391	153,586
特別利益	－	－	－
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△156	－	△156

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,255 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 251 千円を取り崩す。

令和6年度養老町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	104,143		
(2) 雨水処理負担金	9,178		
(3) その他営業収益	415	113,736	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	6,259		
(2) 農集管渠費	91		
(3) 公共処理場費	109,659		
(4) 農集処理場費	13,012		
(5) 雨水ポンプ場費	13,365		
(6) 公共水洗化普及費	16		
(7) 公共総係費	19,210		
(8) 農集総係費	447		
(9) 公共減価償却費	142,983		
(10) 農集減価償却費	11,372		
(11) 公共資産減耗費	264	316,678	
営業損失			202,942
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 雨水国庫補助金	6,655		
(3) 一般会計負担金	84,357		
(4) 他会計補助金	111,343		
(5) 長期前受金戻入	111,418		
(6) 雑収	534	314,310	
4. 営業外費用			
(1) 公共支払利息及び 企業債取扱諸費	25,146		
(2) 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費	687		
(3) 農集支払利息及び 企業債取扱諸費	1,727		
(4) 公共雑支出	226	27,786	286,524
経常利益			83,582
5. 特別損失			
(1) 公共過年度損益修正損	1		
(2) 農集過年度損益修正損	1		
(3) その他特別損失	321	323	△ 323
当年度純利益			83,259
前年度繰越利益剰余金			163,431
当年度未処分利益剰余金			246,690

令和 6 年度 養老町 下水道事業 予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		269,306	
ロ 建 物	192,139		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,742</u>	160,397	
ハ 構 築 物	4,683,549		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 652,669</u>	4,030,880	
ニ 機 械 及 び 装 置	275,573		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 115,972</u>	159,601	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	382		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 167</u>	215	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,620,399</u>	
固 定 資 産 合 計			4,620,399
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		70,812	
(2) 未 収 金	16,564		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,045</u>	14,519	
(3) 貯 蔵 品		<u>426</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>85,757</u>
資 産 合 計			<u><u>4,706,156</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,112,114

企業債合計

1,112,114

固定負債合計

1,112,114

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

200,036

企業債合計

200,036

(2) 未払金

27,252

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

1,255

251

引当金合計

1,506

流動負債合計

228,794

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

37,842

収益化累計額

△ 4,354

33,488

ロ 国庫補助金

2,083,357

収益化累計額

△ 330,836

1,752,521

ハ 県補助金

66,635

収益化累計額

△ 6,743

59,892

ニ 受益者負担金

103,983

収益化累計額

△ 15,294

88,689

ホ 一般会計負担金

33,673

収益化累計額

△ 11,339

22,334

ヘ 工事負担金

1,861

収益化累計額

△ 296

1,565

ト 一般会計補助金

562,686

収益化累計額

△ 155,775

406,911

2,365,400

繰延収益合計

2,365,400

負債合計

3,706,308

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			623,371
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	124,900		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,887</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		129,787	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>246,690</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>246,690</u>	
剰 余 金 合 計			<u>376,477</u>
資 本 合 計			<u>999,848</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,706,156</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より農業集落排水事業について、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	9～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は632,457千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

養老町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	106,784	6,952	113,736
営業費用	291,757	24,921	316,678
営業損益	△184,973	△17,969	△202,942
経常損益	75,057	8,525	83,582
セグメント資産	4,357,678	348,478	4,706,156
セグメント負債	3,413,421	292,887	3,706,308
その他の項目			
他会計繰入金	274,271	26,446	300,717
減価償却費	142,983	11,372	154,355
特別利益	－	－	－
特別損失	1	322	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△322	－	△322

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,529 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 294 千円を取り崩す。

令和7年度養老町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 営業収益		123,972	127,688	△ 3,716
	1. 下水道使用料	121,808	118,128	3,680
	2. 雨水処理負担金	2,072	9,178	△ 7,106
	3. その他営業収益	92	382	△ 290
2. 営業外収益		293,228	292,612	616
	1. 受取利息及び 配当金	1	1	0
	2. 国庫補助金	5,280	0	5,280
	3. 一般会計負担金	67,079	132,037	△ 64,958
	4. 他会計補助金	109,625	52,408	57,217
	5. 消費税及び地 方消費税還付金	2	2	0
	6. 長期前受金戻入	111,237	101,505	9,732
	7. 雑収益	4	4	0
	0. 雨水国庫補助	0	6,655	△ 6,655

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	113,695	下水道使用料	113,695
農業集落排水使用料	8,113	農業集落排水使用料	8,113
雨水処理負担金	2,072	雨水処理負担金	2,072
公共手数料	91	督促手数料（公共）	1
		排水設備工事指定手数料（公共）	90
農集手数料	1	督促手数料（農集）	1
公共預金利息	1	普通預金利息（公共）	1
公共国庫補助金	5,280	公共国庫補助金	5,280
公共一般会計負担金	61,738	公共一般会計負担金	61,738
農集一般会計負担金	5,341	農集一般会計負担金	5,341
公共一般会計補助金	92,440	公共一般会計補助金	92,440
農集一般会計補助金	17,185	農集一般会計補助金	17,185
公共消費税及び 地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金（公共）	1
農集消費税及び 地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金（農集）	1
公共国庫補助金	57,500	国庫補助金（公共）	51,345
		国庫補助金（雨水）	6,155
公共県補助金	1,123	県補助金（公共）	1,123
公共受益者負担金	2,651	受益者負担金（公共）	2,651
公共一般会計負担金	5,155	一般会計負担金（公共）	5,140
		一般会計負担金（雨水）	15
公共一般会計補助金	35,748	一般会計補助金（公共）	30,725
		一般会計補助金（雨水）	5,023
公共受贈財産評価額	926	受贈財産評価額（公共）	926
公共工事負担金	59	工事負担金（公共）	59
農集国庫補助金	4,534	国庫補助金（農集）	4,534
農集県補助金	1,039	県補助金（農集）	1,039
農集一般会計負担金	1,132	一般会計負担金（農集）	1,132
農集一般会計補助金	1,353	一般会計補助金（農集）	1,353
農集受贈財産評価額	17	受贈財産評価額（農集）	17
公共その他雑収益	1	その他雑収益（公共）	1
公共延滞金	1	下水道使用料延滞金（公共）	1
農集その他雑収益	1	その他雑収益（農集）	1
農集延滞金	1	下水道使用料延滞金（農集）	1
雨水国庫補助	0	雨水国庫補助	0

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		325,887	335,986	△ 10,099		
	1. 公共管渠費	377	6,630	△ 6,253	377	
	2. 農集管渠費	352	100	252	352	
	3. 公共処理場費	112,470	121,256	△ 8,786	103,161	9,309
	4. 農集処理場費	19,635	15,321	4,314	18,010	1,625
	5. 雨水ポンプ場費	1,385	15,146	△ 13,761	1,385	
	6. 公共総係費	36,754	21,598	15,156		36,754

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	14	委託料	14
修繕費	363	施設修繕料	352
		その他修繕費	11
修繕費	352	施設修繕料	352
備用品費	119	備用品費	119
燃料費	70	燃料費	70
光熱水費	54	光熱水費	54
通信運搬費	352	通信運搬費	352
委託料	82,478	処理場維持管理業務委託料	63,995
		汚泥等運搬・処分業務委託料	17,888
		電気保安管理業務委託料	393
		その他委託料	202
使用料及び賃借料	342	土地借上料	2
		その他使用料及び賃借料	340
修繕費	11,769	施設修繕料	11,769
動力費	13,359	動力費	13,359
薬品費	3,815	薬品費	3,815
保険料	112	火災保険料	112
備用品費	76	備用品費	76
燃料費	5	燃料費	5
光熱水費	60	光熱水費	60
通信運搬費	49	通信運搬費	49
委託料	12,637	処理場維持管理業務委託料	8,677
		汚泥等運搬・処分業務委託料	3,960
手数料	30	手数料	30
使用料及び賃借料	1	土地借上料	1
修繕費	3,924	施設修繕料	3,924
動力費	2,718	動力費	2,718
薬品費	99	薬品費	99
保険料	36	火災保険料	36
燃料費	66	燃料費	66
光熱水費	7	光熱水費	7
委託料	286	委託料	286
動力費	1,026	動力費	1,026
職員給料	6,951	職員給料	6,951
手当等	3,342	扶養手当	276
		通勤手当	101

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(6. 公共総係費 続き)					
	7. 農集総係費	872	562	310		872
	8. 公共減価償 却費	142, 195	143, 588	△ 1, 393		142, 195

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		超勤手当	941
		期末勤勉手当	1,784
		児童手当	240
賞与引当金繰入額	1,027	賞与引当金繰入額	1,027
報酬	44	経営審議会報酬	44
法定福利費	2,007	共済組合負担金	2,007
法定福利費引当金繰入額	205	法定福利費引当金繰入額	205
旅費	40	経営審議会旅費	6
		職員旅費	34
退職給付費	904	退職給付費	904
備用品費	95	備用品費	95
印刷製本費	32	印刷製本費	32
通信運搬費	130	通信運搬費	130
委託料	20,488	委託料	20,488
手数料	987	手数料	987
賃借料	13	機器等借上料	3
		その他使用料及び賃借料	10
食糧費	1	食糧費	1
会費負担金	91	日本下水道協会負担金	81
		下水道整備推進協議会負担金	10
負担金	96	下水道職員研修負担金	27
		土地改良負担金	69
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額	300
貸倒損失	1	貸倒損失	1
備用品費	20	備用品費	20
通信運搬費	39	通信運搬費	39
委託料	653	委託料	653
手数料	89	手数料	89
会費負担金	20	その他会費負担金	20
貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額	50
貸倒損失	1	貸倒損失	1
有形固定資産減価償却費	142,195	処理場建物	5,036
		その他建物	65
		処理場施設	22,341
		ポンプ場施設	8
		管路施設	93,219
		その他構築物	7,905
		その他構築物（雨水）	1,875
		処理場機械設備	117
		処理場電気設備	1,221

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	9. 農集減価償却費	11,391	11,373	18		11,391
	10. 公共資産減耗費	256	195	61		256
	11. 農集資産減耗費	200	200	0		200
	0. 公共水洗化普及費	0	17	△ 17		0
2. 営業外費用		30,711	34,762	△ 4,051		
	1. 公共支払利息及び企業債取扱諸費	21,346	25,147	△ 3,801		21,346
	2. 雨水支払利息及び企業債取扱諸費	687	687	0	687	
	3. 農集支払利息及び企業債取扱諸費	1,478	1,728	△ 250		1,478
	4. 公共消費税及び地方消費税	6,500	6,500	0		6,500
	5. 農集消費税及び地方消費税	700	700	0		700
3. 特別損失		2	352	△ 350		
	1. 公共過年度損益修正損	1	1	0		1
	2. 農集過年度損益修正損	1	1	0		1
	0. 農集その他特別損失	0	350	△ 350		0
4. 予備費		2,500	2,500	0		
	1. 公共予備費	2,000	2,000	0		2,000
	2. 農集予備費	500	500	0		500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		ポンプ場機械設備	373
		ポンプ場電気設備	560
		その他機械及び装置	112
		ポンプ電気設備	6,694
		ポンプ機械設備	2,626
		工具器具及び備品	43
有形固定資産減価償却費	11,391	処理場建物	448
		処理場施設	2,148
		管路施設	8,785
		処理場機械設備	10
固定資産除却費	256	管路施設	256
固定資産除却費	200	管路施設	200
備用品費	0	備用品費	0
企業債利息	21,346	企業債利息（公共）	21,346
企業債利息	687	企業債利息（雨水）	687
企業債利息	1,478	企業債利息（農集）	1,478
消費税及び地方消費税	6,500	消費税及び地方消費税	6,500
消費税及び地方消費税	700	消費税及び地方消費税	700
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
過年度損益修正損	0	その他特別損失	0
予備費	2,000	予備費	2,000
予備費	500	予備費	500

資本的收入及び支出
 収 入
 (款) 1. 資本的收入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 他会計負担金		986	986	0
	1. 雨水一般会計負担金	986	986	0
2. 受益者負担金		3,538	3,529	9
	1. 受益者負担金	3,538	3,529	9
3. 一般会計補助金		95,376	95,985	△ 609
	1. 一般会計補助金	95,376	95,985	△ 609

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
雨水一般会計負担金	986	一般会計負担金（雨水） 986
公共受益者負担金	3, 220	受益者負担金（公共） 3, 220
農集受益者負担金	318	受益者負担金（農集） 318
公共一般会計補助金	88, 972	一般会計補助金(公共) 88, 972
農集一般会計補助金	6, 404	一般会計補助金(農集) 6, 404

資本的収入及び支出

支 出
(款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		162	171	△ 9				
	1. 公共管渠費	68	1	67			68	
	2. 公共営業設備費	61	137	△ 76			61	
	3. 農集営業設備費	33	33	0			33	
2. 企業債償還金		200,038	200,329	△ 291				
	1. 公共建設改良 企業債償還金	185,358	186,101	△ 743			91,958	93,400
	2. 雨水建設改良 企業債償還金	986	986	0			986	
	3. 農集建設改良 企業債償還金	13,694	13,242	452			6,794	6,900
3. 予備費		600	600	0				
	1. 公共予備費	500	500	0				500
	2. 農集予備費	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	68	工事請負費	68
機械装置取付費	61	計測器取付執行	61
機械装置取付費	33	計測器取付執行	33
建設改良企業債償還金	185,358	建設改良企業債償還金	185,358
雨水建設改良企業債償還金	986	雨水建設改良企業債償還金	986
建設改良企業債償還金	13,694	建設改良企業債償還金	13,694
予備費	500	予備費	500
予備費	100	予備費	100

議案第 36 号

令和 7 年度養老町介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度養老町介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,974,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 介護保険保険料		766, 779
	1. 介護保険保険料	766, 779
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手数料	10
3. 国庫支出金		659, 481
	1. 国庫負担金	489, 575
	2. 国庫補助金	169, 906
4. 支払基金交付金		734, 416
	1. 支払基金交付金	734, 416
5. 県支出金		382, 942
	1. 県負担金	367, 398
	2. 県補助金	15, 544
6. 財産収入		85
	1. 財産運用収入	85
7. 繰入金		429, 694
	1. 他会計繰入金	429, 694
8. 繰越金		819
	1. 繰越金	819

(単位：千円)

款	項	金額
9. 諸収入		74
	1. 延滞金・加算金及び過料	47
	2. 預金利子	23
	3. 雑入	4
歳入合計		2, 974, 300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		68,745
	1. 総務管理費	50,372
	2. 介護認定調査等費	14,464
	3. 趣旨普及費	139
	4. 介護認定審査会費	3,770
2. 保険給付費		2,636,827
	1. 介護サービス給付費	2,399,096
	2. 介護予防サービス給付費	102,490
	3. サービス給付諸費	2,770
	4. 高額介護サービス等費	54,346
	5. 高額医療合算介護サービス等費	11,325
	6. 特定入所者介護サービス費	66,800
3. 基金積立金		103,992
	1. 基金積立金	103,992
4. 地域支援事業費		110,035
	1. 地域支援事業費	41,426
	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	56,552
	3. 一般介護予防事業費	885
	4. 包括的支援事業・任意事業費	10,959
	5. その他諸費	213

(単位：千円)

款	項	金額
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		44,700
	1. 償還金及び還付加算金	44,700
7. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		2,974,300

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険保険料	766,779	753,674	13,105
2. 使用料及び手数料	10	10	0
3. 国庫支出金	659,481	669,159	△9,678
4. 支払基金交付金	734,416	746,612	△12,196
5. 県支出金	382,942	388,830	△5,888
6. 財産収入	85	3	82
7. 繰入金	429,694	430,950	△1,256
8. 繰越金	819	1,207	△388
9. 諸収入	74	55	19
歳入合計	2,974,300	2,990,500	△16,200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	68,745	64,398	4,347			59,521	9,224
2. 保険給付費	2,636,827	2,694,831	△58,004	988,818		1,041,553	606,456
3. 基金積立金	103,992	43,668	60,324			85	103,907
4. 地域支援事業費	110,035	93,814	16,221	46,637		38,016	25,382
5. 公債費	1	79	△78				1
6. 諸支出金	44,700	83,710	△39,010				44,700
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	2,974,300	2,990,500	△16,200	1,035,455		1,139,175	799,670

2. 歳入

(款) 1. 介護保険保険料 (項) 1. 介護保険保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者介護保険保険料	766,779	753,674	13,105
計	766,779	753,674	13,105

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	489,575	500,297	△10,722
計	489,575	500,297	△10,722

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	131,845	134,746	△2,901
2. 地域支援事業交付金（総合事業）	20,809	17,602	3,207
3. 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	10,284	9,007	1,277
4. 保険者機能強化推進交付金	3,403	3,958	△555
5. 介護保険保険者努力支援交付金	3,565	3,549	16
計	169,906	168,862	1,044

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	711,944	727,603	△15,659
2. 地域支援事業交付金	22,472	19,009	3,463
計	734,416	746,612	△12,196

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	707,068	第1号被保険者特別徴収保険料 707,068
2. 現年度分普通徴収保険料	58,996	第1号被保険者普通徴収保険料 58,996
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	715	第1号被保険者滞納繰越分普通徴収保険料 715

1. 督促手数料	10	督促手数料 10

1. 現年度分	489,574	介護給付費国庫負担金 489,574
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 現年度分	131,844	普通調整交付金 131,844
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	20,808	地域支援事業交付金（総合事業） 20,808
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	10,283	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 10,283
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	3,403	保険者機能強化推進交付金 3,403
1. 現年度分	3,565	介護保険保険者努力支援交付金 3,565

1. 現年度分	711,943	介護給付費支払基金交付金 711,943
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	22,471	地域支援事業支払基金交付金 22,471
2. 過年度分	1	過年度分 1

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	367,398	375,527	△8,129
計	367,398	375,527	△8,129

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（総合事業）	10,403	8,800	1,603
2. 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	5,141	4,503	638
計	15,544	13,303	2,241

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	85	3	82
計	85	3	82

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	329,609	336,859	△7,250
2. 地域支援事業繰入金（総合事業）	10,403	8,800	1,603
3. 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	5,141	4,503	638
4. 介護保険料軽減事業繰入金	25,020	25,510	△490
5. その他一般会計繰入金	59,521	55,278	4,243
計	429,694	430,950	△1,256

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	819	1,207	△388
計	819	1,207	△388

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	367,397	介護給付費県負担金 367,397
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 現年度分	10,402	地域支援事業交付金（総合事業） 10,402
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	5,140	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 5,140
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 利子及び配当金	85	介護保険基金積立金利子 85

1. 現年度分	329,608	介護給付費町負担分繰入金 329,608
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	10,402	地域支援事業繰入金（総合事業） 10,402
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	5,140	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業） 5,140
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 介護保険料軽減事業繰入金	25,020	低所得者保険料軽減繰入金 25,020
1. 職員給与費等繰入金	41,148	一般会計繰入金（職員給与費等分） 41,148
2. 事務費繰入金	18,373	一般会計繰入金（事務費分） 18,373

1. 前年度繰越金	819	前年度繰越金 819

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	47	50	△3
計	47	50	△3

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	23	2	21
計	23	2	21

(款) 9. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	0	1
計	4	3	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第 1 号被保険者延滞金	47	第 1 号被保険者延滞金 47

1. 預金利子	23	預金利子 23

1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1. 返納金	1	返納金 1
1. 雑入	1	雑入 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	50,372	45,917	4,455			41,148	9,224
計	50,372	45,917	4,455			41,148	9,224

(款) 1. 総務費 (項) 2. 介護認定調査等費

1. 介護認定調査等費	14,464	14,472	△8			14,464	
計	14,464	14,472	△8			14,464	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	139	169	△30			139	
計	139	169	△30			139	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,770	3,840	△70			3,770	
計	3,770	3,840	△70			3,770	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

1. 居宅介護サービス給付費	1,021,208	1,047,392	△26,184	382,953		403,377	234,878
----------------	-----------	-----------	---------	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	18,271	介護保険事業関係職員費 経常事務事業	41,148 9,224
3. 職員手当等	14,157		
4. 共済費	8,720		
7. 報償費	116		
10. 需用費	1,965		
11. 役務費	3,976		
13. 使用料及び賃借料	3,077		
18. 負担金補助及び交付金	90		

1. 報酬	5,403	介護認定調査事務事業	14,464
3. 職員手当等	1,461		
8. 旅費	48		
10. 需用費	121		
11. 役務費	5,784		
12. 委託料	1,393		
13. 使用料及び賃借料	254		

10. 需用費	139	介護保険制度普及推進事業	139

1. 報酬	3,648	介護認定審査会事業	3,770
8. 旅費	107		
10. 需用費	15		

18. 負担金補助及び交付金	1,021,208	居宅介護サービス給付費負担金	1,021,208
----------------	-----------	----------------	-----------

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 地域密着型介護サービス給付費	556,076	567,424	△11,348	208,529		219,651	127,896
3. 施設介護サービス給付費	688,994	703,055	△14,061	258,376		272,154	158,464
4. 居宅介護福祉用具購入費	2,636	2,636	0	989		1,042	605
5. 居宅介護住宅改修費	4,232	4,232	0	1,587		1,672	973
6. 居宅介護サービス計画給付費	125,950	128,520	△2,570	47,232		49,751	28,967
計	2,399,096	2,453,259	△54,163	899,666		947,647	551,783

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス給付費

1. 介護予防サービス給付費	80,175	80,175	0	30,066		31,669	18,440
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,757	3,757	0	1,409		1,484	864
3. 介護予防福祉用具購入費	1,182	1,182	0	443		467	272
4. 介護予防住宅改修費	3,524	3,524	0	1,322		1,392	810
5. 介護予防サービス計画給付費	13,852	13,852	0	5,195		5,472	3,185
計	102,490	102,490	0	38,435		40,484	23,571

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. サービス給付諸費

1. 審査支払手数料	2,770	2,951	△181	1,039		1,094	637
計	2,770	2,951	△181	1,039		1,094	637

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	556, 076	地域密着型介護サービス給付費負担金 556, 076
18. 負担金補助及び交付金	688, 994	施設介護サービス給付費負担金 688, 994
18. 負担金補助及び交付金	2, 636	居宅介護福祉用具購入費負担金 2, 636
18. 負担金補助及び交付金	4, 232	居宅介護住宅改修費負担金 4, 232
18. 負担金補助及び交付金	125, 950	居宅介護サービス計画給付費負担金 125, 950

18. 負担金補助及び交付金	80, 175	介護予防サービス給付費負担金 80, 175
18. 負担金補助及び交付金	3, 757	地域密着型介護予防サービス給付費負担金 3, 757
18. 負担金補助及び交付金	1, 182	介護予防福祉用具購入費負担金 1, 182
18. 負担金補助及び交付金	3, 524	介護予防住宅改修費負担金 3, 524
18. 負担金補助及び交付金	13, 852	介護予防サービス計画給付費負担金 13, 852

11. 役務費	2, 770	介護給付費審査支払手数料 2, 770

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	54,309	54,309	0	20,366		21,452	12,491
2. 高額介護予防サービス費	37	38	△1	14		15	8
計	54,346	54,347	△1	20,380		21,467	12,499

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	11,295	11,430	△135	4,236		4,462	2,597
2. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	12		12	6
計	11,325	11,460	△135	4,248		4,474	2,603

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス費

1. 特定入所者介護サービス費	66,652	70,294	△3,642	24,995		26,328	15,329
2. 特定入所者介護予防サービス費	148	30	118	55		59	34
計	66,800	70,324	△3,524	25,050		26,387	15,363

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護保険基金積立金	103,992	43,668	60,324			85	103,907
計	103,992	43,668	60,324			85	103,907

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

1. 地域支援事業費	41,426	37,202	4,224	18,747		13,154	9,525
------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	54,309	高額介護サービス費負担金 54,309
18. 負担金補助及び交付金	37	高額介護予防サービス費負担金 37

18. 負担金補助及び交付金	11,295	高額医療合算介護サービス費負担金 11,295
18. 負担金補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費負担金 30

18. 負担金補助及び交付金	66,652	特定入所者介護サービス費負担金 66,652
18. 負担金補助及び交付金	148	特定入所者介護予防サービス費負担金 148

24. 積立金	103,992	介護保険基金積立金 103,992

1. 報酬	10,888	地域支援事業関係職員費 21,792
2. 給料	10,355	職員管理費 15,573
3. 職員手当等	9,576	地域包括支援センター事務事業 4,061
4. 共済費	6,389	
8. 旅費	157	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	41,426	37,202	4,224	18,747		13,154	9,525

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	52,446	43,816	8,630	19,669		20,717	12,060
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,106	2,808	1,298	1,539		1,621	946
計	56,552	46,624	9,928	21,208		22,338	13,006

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	885	857	28	332		350	203
計	885	857	28	332		350	203

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談・権利擁護事業費	73	62	11	42		14	17
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	195	109	86	112		37	46
3. 任意事業費	3,638	2,652	986	2,045		682	911

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	363	
11. 役務費	572	
12. 委託料	286	
13. 使用料及び賃借料	2,404	
17. 備品購入費	436	

18. 負担金補助及び交付金	52,446	介護予防・生活支援サービス事業	52,446
18. 負担金補助及び交付金	4,106	介護予防ケアマネジメント事業	4,106

7. 報償費	185	一般介護予防事業	885
10. 需用費	144		
11. 役務費	47		
12. 委託料	509		

10. 需用費	73	総合相談・権利擁護事業	73
7. 報償費	30	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	195
10. 需用費	29		
18. 負担金補助及び交付金	136		
7. 報償費	80	任意事業	3,638
10. 需用費	219		
11. 役務費	134		
12. 委託料	1,017		
18. 負担金補助及び交付金	2,188		

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 在宅医療・介護連携推進事業費	714	621	93	412		137	165
5. 認知症総合支援事業費	4,250	3,645	605	2,454		818	978
6. 地域ケア会議推進事業	348	348	0	201		67	80
7. 生活支援体制整備事業費	1,741	1,509	232	1,005		335	401
計	10,959	8,946	2,013	6,271		2,090	2,598

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 5. その他諸費

1. 審査支払手数料	213	185	28	79		84	50
計	213	185	28	79		84	50

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	79	△78				1
計	1	79	△78				1

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	700	710	△10				700
2. 償還金	44,000	83,000	△39,000				44,000
計	44,700	83,710	△39,010				44,700

(款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	502	在宅医療・介護連携推進事業	714
10. 需用費	107		
11. 役務費	17		
12. 委託料	88		
1. 報酬	2,831	認知症総合支援事業	4,250
3. 職員手当等	731		
4. 共済費	584		
7. 報償費	79		
8. 旅費	24		
11. 役務費	1	地域ケア会議推進事業	348
7. 報償費	298		
10. 需用費	35		
11. 役務費	15		
12. 委託料	1,741	生活支援体制整備事業	1,741

11. 役務費	213	審査支払手数料	213

22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子	1

22. 償還金、利子及び割引料	700	第1号被保険者過年度分保険料還付金	700
22. 償還金、利子及び割引料	44,000	過年度分補助金返還金	44,000

(単位：千円)

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
	計	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	20	3,724	0	0	—	0	3,724	0	3,724	
	計	20	3,724	0	0	—	0	3,724	0	3,724	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 76	0	0	—	0	△ 76	0	△ 76	
	計	0	△ 76	0	0	—	0	△ 76	0	△ 76	

2. 一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	8 (7)	19,122	28,626	25,925	73,673	15,693	89,366	
前 年 度	8 (7)	17,250	27,769	20,297	65,316	14,691	80,007	
比 較	0 (0)	1,872	857	5,628	8,357	1,002	9,359	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	200	1,278	324	415	5,039	10,082	6,967
	前 年 度	200	858	324	354	2,833	9,089	5,799
	比 較	0	420	0	61	2,206	993	1,168
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	120	0	1,500	0	0	0	
	前 年 度	120	0	720	0	0	0	
	比 較	0	0	780	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	8	0	28,626	20,813	49,439	13,501	62,940	
前 年 度	8	0	27,769	16,609	44,378	12,548	56,926	
比 較	0	0	857	4,204	5,061	953	6,014	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	200	1,278	324	415	5,039	6,520	5,417
	前 年 度	200	858	324	354	2,833	6,111	5,089
	比 較	0	420	0	61	2,206	409	328
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	120	0	1,500	0	0	0	
	前 年 度	120	0	720	0	0	0	
	比 較	0	0	780	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (7)	19,122	0	5,112	24,234	2,192	26,426	
前 年 度	0 (7)	17,250	0	3,688	20,938	2,143	23,081	
比 較	0 (0)	1,872	0	1,424	3,296	49	3,345	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	3,562	1,550
	前 年 度	0	0	0	0	0	2,978	710
	比 較	0	0	0	0	0	584	840
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報酬	1,872	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	1,872	
給 料	857	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	833	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	115	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 減 分	△ 91	異動等に伴う増減
職員手当等	5,628	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	251	
		そ の 他 の 増 減 分	5,377	異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	309,314	—
	平均給与月額(円)	376,362	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.43	—
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	279,500	—
	平均給与月額(円)	330,567	—
	平 均 年 齢 (歳)	39.15	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	25.0
	4 級	0	0.0
	5 級	3	37.5
	6 級	1	12.5
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	3 級	2	25.0
	4 級	0	0.0
	5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分			合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (3%～45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	12.5	12.5
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 37 号

令和 7 年度養老町介護サービス事業特別会計予算

令和 7 年度養老町介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500 千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		19,673
	1. 介護予防給付費収入	19,673
2. 繰入金		1,000
	1. 他会計繰入金	1,000
3. 繰越金		25
	1. 繰越金	25
4. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
歳入合計		20,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		6,016
	1. 施設管理費	6,016
2. サービス事業費		13,367
	1. 介護予防支援事業費	13,367
3. 公債費		13
	1. 公債費	13
4. 予備費		1,304
	1. 予備費	1,304
歳出合計		20,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	19,673	17,641	2,032
2. 繰入金	1,000	1,000	0
3. 繰越金	25	57	△32
4. 諸収入	2	2	0
歳入合計	20,700	18,700	2,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	6,016	5,434	582			1,000	5,016
2. サービス事業費	13,367	12,018	1,349				13,367
3. 公債費	13	13	0				13
4. 予備費	1,304	1,235	69				1,304
歳出合計	20,700	18,700	2,000			1,000	19,700

2. 歳入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

目	本年度	前年度	比較
1. 介護予防サービス計画費収入	19,673	17,641	2,032
計	19,673	17,641	2,032

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	25	57	△32
計	25	57	△32

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護予防サービス 計画費収入	19,673	介護予防サービス計画費収入 15,567 介護予防ケアマネジメント費収入 4,106

1. 一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金 1,000

1. 前年度繰越金	25	前年度繰越金 25

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	1	雑入 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	6,016	5,434	582			1,000	5,016
計	6,016	5,434	582			1,000	5,016

(款) 2. サービス事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費

1. 介護予防支援事業費	13,367	12,018	1,349				13,367
計	13,367	12,018	1,349				13,367

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	13	13	0				13
計	13	13	0				13

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,304	1,235	69				1,304
計	1,304	1,235	69				1,304

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	2,872	介護サービス事業関係職員費 5,765
3. 職員手当等	1,660	職員管理費 5
4. 共済費	1,233	介護サービス管理事業 246
8. 旅費	5	
10. 需用費	137	
11. 役務費	88	
13. 使用料及び賃借料	21	

12. 委託料	13,367	介護予防支援事業 13,367

22. 償還金、利子及び割引料	13	一時借入金利子 13

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	1	0	2,872	1,660	4,532	1,233	5,765	
前 年 度	1	0	2,564	1,526	4,090	1,172	5,262	
比 較	0	0	308	134	442	61	503	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	51	407	596	519
	前 年 度	0	0	0	51	433	520	445
	比 較	0	0	0	0	△ 26	76	74
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	87	0	0	0	0	0	
	前 年 度	77	0	0	0	0	0	
	比 較	10	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
給 料	308	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	77	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	14	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 減 分	217	異動等に伴う増減
職員手当等	134	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	24	
		そ の 他 の 増 減 分	110	異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	236,400	—
	平均給与月額(円)	257,273	—
	平 均 年 齢(歳)	25.00	—
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	340,700	—
	平均給与月額(円)	396,708	—
	平 均 年 齢(歳)	45.00	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	100.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (3%～45%)	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	3.0	3.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 38 号

令和 7 年度養老町後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度養老町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 1 6 , 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		375,254
	1. 後期高齢者医療保険料	375,254
2. 使用料及び手数料		17
	1. 手数料	17
3. 繰入金		140,889
	1. 他会計繰入金	140,889
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		639
	1. 延滞金・加算金及び過料	12
	2. 償還金及び還付加算金	216
	3. 預金利子	3
	4. 雑入	408
歳入合計		516,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		6,493
	1. 総務管理費	3,313
	2. 徴収費	3,180
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		495,430
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	495,430
3. 保健事業費		14,350
	1. 健康保持増進事業費	14,350
4. 諸支出金		217
	1. 償還金及び還付加算金	217
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		516,800

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	375,254	353,189	22,065
2. 使用料及び手数料	17	23	△6
3. 繰入金	140,889	139,405	1,484
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	639	882	△243
歳入合計	516,800	493,500	23,300

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	6, 493	6, 621	△128			6, 493	
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	495, 430	473, 180	22, 250			120, 464	374, 966
3. 保健事業費	14, 350	13, 178	1, 172			14, 347	3
4. 諸支出金	217	211	6				217
5. 公債費	10	10	0			10	
6. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	516, 800	493, 500	23, 300			141, 314	375, 486

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	243, 977	229, 817	14, 160
2. 普通徴収保険料	131, 277	123, 372	7, 905
計	375, 254	353, 189	22, 065

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 証明手数料	10	10	0
2. 督促手数料	7	13	△6
計	17	23	△6

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	140, 889	139, 405	1, 484
計	140, 889	139, 405	1, 484

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	12	12	0
計	12	12	0

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	206	200	6
2. 還付加算金	10	10	0
計	216	210	6

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	243,977	現年度分	243,977
1. 現年度分	130,398	現年度分	130,398
2. 滞納繰越分	879	滞納繰越分	879

1. 納付証明手数料	10	納付証明手数料	10
1. 督促手数料	7	督促手数料	7

1. 事務費繰入金	23,939	事務費繰入金	23,939
2. 保険基盤安定繰入金	95,273	保険基盤安定繰入金	95,273
3. 保健事業費繰入金	21,677	保健事業費繰入金	21,677

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1. 延滞金	12	延滞金	12

1. 還付金	206	還付金	206
1. 還付加算金	10	還付加算金	10

1. 預金利子	3	預金利子	3

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 滞納処分費	10	10	0
2. 雑入	398	647	△249
計	408	657	△249

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1. 雑入	398	雑入	398

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	3,313	4,532	△1,219			3,313	
計	3,313	4,532	△1,219			3,313	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	3,180	2,089	1,091			3,180	
計	3,180	2,089	1,091			3,180	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	495,430	473,180	22,250			120,464	374,966
計	495,430	473,180	22,250			120,464	374,966

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	14,350	13,178	1,172			14,347	3
計	14,350	13,178	1,172			14,347	3

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	207	201	6				207
2. 還付加算金	10	10	0				10
計	217	211	6				217

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	112	後期高齢者医療事務事業	3,313
11. 役務費	1,914		
12. 委託料	1,287		

10. 需用費	1,424	後期高齢者医療徴収事務事業	3,180
11. 役務費	1,756		

18. 負担金補助及び交付金	495,430	後期高齢者医療広域連合納付金	495,430

10. 需用費	1,079	後期高齢者医療保健事業	14,350
11. 役務費	1,324		
12. 委託料	11,587		
18. 負担金補助及び交付金	360		

22. 償還金、利子及び割引料	207	後期高齢者医療保険料還付金	207
22. 償還金、利子及び割引料	10	後期高齢者医療保険料還付加算金	10

22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	